

平成30年3月23日

平成30年
第1回野洲市議会定例会
意見書(追加)

野洲市議会

意見書第5号

森友疑惑の徹底解明を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成30年3月23日

提出者 野洲市議会議員 野並 享子

賛成者 野洲市議会議員 東郷 正明

賛成者 野洲市議会議員 工藤 義明

森友疑惑の徹底解明を求める意見書（案）

学校法人森友学園との国有地取引で財務省が決裁文書を改ざんし、国会に提出していた問題は議会制民主主義の根底にかかわる、日本の民主主義の土台を崩しかねない問題です。行政府が立法府を1年にわたり欺き続けたことは、三権分立をゆるがす事になり、徹底した真相解明が求められます。

全容解明には、当事者の直接の証言を求めることが欠かせません。

政府が前財務局長の国会答弁との整合性の為に、文書の書き換えを行ったとされていますが、決裁後に文章が改ざんされたとなれば、国会という国権の最高機関で国民を騙し続けてきた事は明らかです。国土交通省や会計検査院も決裁文書改ざんを把握していた事についても責任が大きく問われます。

これまで学校法人森友学園の国有地売却に関わる疑惑をはじめ、瑞穂の国記念小学院の設置許可を巡って、なぜ8億円も値下げされたのか。ゴミは地下9.9mまで本当に埋まっているのか。認可基準に満たないのになぜ認可されたのか。さらには財務省や安倍昭恵氏がどのように関与してきたのか明らかにされていません。

佐川前理財局長や安倍昭恵氏等関係者の証人喚問は、真相の解明には不可欠なことから、森友学園問題の全容を徹底的に解明し、国民に明らかにするよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成30年3月23日

野洲市議会議長 矢野 隆行

衆議院議長	大島 理森	
参議院議長	伊達 忠一	宛
内閣総理大臣	安倍 晋三	
財務大臣	麻生 太郎	